

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	63,115	流 動 負 債	34,370
現金及び預金	1,286	支払手形	4
受取手形	796	電子記録債権	3,347
売掛金	15,385	買掛金	6,535
商品及び製品	5,003	未払金	16,280
仕掛品	395	未払費用	868
原材料及び貯蔵品	973	未払法人税等	1,289
前渡金	1,785	契約負債	3,920
前払費用	363	預り金	1,651
関係会社短期貸付金	35,339	役員賞与引当金	175
その他の貸倒引当金	1,789	株式報酬引当金	93
	△3	株式給付引当金	37
固 定 資 産	15,685	資産除去債務	8
有形固定資産	9,978	その他の	159
建物	2,371	固 定 負 債	526
構築物	52	資産除去債務	413
機械及び装置	890	その他の	113
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	3,075	負 債 合 計	34,897
土地	1,555	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,032	株 主 資 本	43,860
無形固定資産	2,772	資本金	300
借地権	9	資本剰余金	9,211
ソフトウェア	2,650	その他資本剰余金	9,211
その他の	112	利 益 剰 余 金	34,348
投資その他の資産	2,934	その他利益剰余金	34,348
投資有価証券	235	繰越利益剰余金	34,348
関係会社株式	315	評 価 ・ 換 算 差 額 等	42
出資金	4	繰延ヘッジ損益	42
繰延税金資産	1,384		
その他の	993	純 資 産 合 計	43,902
資 産 合 計	78,800	負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,800

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		148,775
売上原価		86,445
売上総利益		62,329
販売費及び一般管理費		35,349
営業利益		26,979
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	328	
為替差益	123	
受取和解金	65	
雑収入	31	555
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	
賃貸借契約解約損	118	
雑損失	9	128
経常利益		27,407
特別利益		
国庫補助金	90	
新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金	41	
資産除去債務戻入益	30	
その他特別利益	2	164
特別損失		
固定資産除却損	154	
減損損失	394	
固定資産圧縮損	76	
新型コロナウイルス感染症に伴う 店舗臨時休業等による損失	19	
その他特別損失	15	659
税引前当期純利益		26,912
法人税、住民税及び事業税	8,389	
法人税等調整額	△ 300	8,088
当期純利益		18,823

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 …………… 7 ～ 38 年

工具、器具及び備品 …………… 1 ～ 20 年

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 3 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株 式 給 付 引 当 金 …………… 従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社ではハイターゲット向けの玩具、プラモデル、景品、雑貨などの卸売又は製造等による販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。当社では主として、国内の販売会社に対する卸売販売、国外の販売会社に対する輸出販売、個人顧客向けのインターネット通信販売を行っており、このうち、卸売販売においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第 98 項における重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である限り、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担や所有権等が顧客に移転した時点で収益を認識しています。なお、個人顧客向けのインターネット通信販売については、引渡時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,359 百万円
2. 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」 22 百万円
「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。
3. 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）
関係会社に対する短期金銭債権 1,124 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 6,602 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、前払試験研究費及び契約負債であり、評価性引当額 25 百万円を差し引いて計上しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	㈱バンダイナムコ ホールディングス	被所有 直接 100	経営管理 連結納税	短期資金の貸付	22,605	関係会社短期 貸付金	35,339
				・回収 (注) 1, 2 利息の受取 連結納税に 伴う支払	7 5,037	未払金	6,594

- (注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。
2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	バンプレスト販売 ㈱	所有 直接 100	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の販売	13,241	売掛金	1,089

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)バンダイ	なし	営業取引 役員の兼任あり	ネット販売の 決済代行 (注) 1	14,648	未払金	2,894
				出向料の支払 (注) 2	7,498		

(注) 1. 決済代行に係る取引の総額であり、支払条件については一般の支払条件に準じております。

2. 出向に関する契約書に基づき、出向料の支払をしております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI NAMCO ASIA CO., LTD.	なし	営業取引	玩具等の販売	16,315	売掛金	1,218
				玩具等の仕入	14,643	買掛金	761
				金型の購入	1,471	未払金	267

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	なし	営業取引	玩具等の販売	8,044	売掛金	1,097

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANPRESTO (H.K.) LTD.	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入	21,966	買掛金	921
				金型の購入	2,180	未払金	89

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI S.A.S.	なし	営業取引	玩具等の販売	1,943	売掛金	1,094

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	㈱バンダイロジバル	なし	配送業務委託	玩具等の配送 及び保管	5,879	未払金	798

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 21,951,441円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9,411,722円84銭 |